

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第8回） 議事要旨

日時：平成21年3月27日（金） 15:00～17:00

場所：内閣府庁舎政策評価審議官室

出席者（懇談会メンバー）

座長 山谷清志 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授
田中弥生 独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部准教授
田辺国昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授
南島和久 神戸学院大学法学部准教授

<懇談会で出された主な意見>

（内閣府政策評価ワークショップ研修（2月26日、3月2日開催）について）

- 研修で使用したシートの枠組みは、ODA評価で使用するPCM（Project Cycle Management）やPDM（Project Design Matrix）の一手法と類似していると思料。
- 研修で使用した資料は、政策・施策と指標の関係についてわかりやすく整理できるように工夫されているので、部局に配布するとよいのではないか。評価業務の参考になると思う。

（平成21年度内閣府政策評価実施計画 素案について）

- 政策評価実施計画に掲げる目標値が前年度と変わった場合、特に前年度より目標値の水準が低下したのものについては、その理由を明示する必要があるのではないか。
- 一般論でいうと、成果指標を掲げる際にアウトプット指標は駄目でアウトカム指標が良いという議論になりがちであるが、アウトカム指標を掲げることだけにこだわりすぎると、果たしてどのような政策を行ったのかという面で、政策所管部局に責任逃れの余地を与えてしまう懸念がある。
- 施策の目標値が一個だけだと、その政策はこういうものかとの印象を持たれてしまうので、そのような場合は目標値を多く盛り込んで政策を説明するのが良いのではないか。
- 一般にPRものの政策に関しては、シンポジウムや講演会で満足度が何%ということを測るよりも一般の国民にどれだけ浸透したかを図ることからスタートするのが筋であろうと思う。ただ、アウトカムに対して行政当局は何を行えばよいのかを見つめる意味で、アウトプットについても充実していったほうが良いと思う。

（行政支出総点検会議の指摘事項及び内閣府本府事務改善PTについて）

- 予算・人員の削減に向けて政策評価を活用しようとするばかりでなく、結果は予算・人員の増加・増員にも反映させるようにしなければ政策評価が停滞してしまう（PDCAサイクルがまわらなくなる）。
- 政策評価の導入期、三重県の北川知事はまずコスト削減に着目し、その後政策評価の推進を行っていった。今の国の流れは、先に政策評価を普及し、政策の効果を確認してから無駄の削減を行おうという逆方向に動いていっている印象。
- かつて行政改革委員会が取りまとめた「行政の関与の在り方の基準」を参考にアレンジして、行政部門が活動すべき領域のメルクマールとして、政策評価の評価項目に取り入れるということも手法として考えられるのではないか。

以上